



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 鶴見製作所  
コード番号 6351 URL <http://www.tsurumipump.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 治  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 廣田 正章  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日

TEL 06-6911-2351  
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,863	6.1	2,304	16.7	2,351	3.3	1,402	4.3
22年3月期	28,153	△9.9	1,975	△4.8	2,276	△2.1	1,345	5.2

(注) 包括利益 23年3月期 1,475百万円 (△8.3%) 22年3月期 1,608百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	55.98	—	4.0	5.3	7.7
22年3月期	53.21	—	3.9	5.2	7.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 71百万円 22年3月期 84百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	45,303	35,772	35,772	34,700	78.9	1,426.92
22年3月期	43,578	34,700	34,700	34,700	79.6	1,383.84

(参考) 自己資本 23年3月期 35,749百万円 22年3月期 34,676百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,242	177	△903	4,738
22年3月期	2,615	△131	△1,635	3,330

### 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	402	30.1	1.2	
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	400	28.6	1.1	
24年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		28.6		

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,400	2.1	640	0.9	660	22.7	400	22.0	15.97
通期	30,200	1.1	2,300	△0.2	2,350	△0.0	1,400	△0.2	55.88

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、11ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	27,829,486 株	22年3月期	27,829,486 株
23年3月期	2,775,934 株	22年3月期	2,771,370 株
23年3月期	25,055,948 株	22年3月期	25,281,596 株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
(3) 会社の対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	11
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結包括利益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善を背景に緩やかな回復の局面を迎えたものの、欧州諸国での財政不安を発端とした急激な円高の進行により輸出や生産活動が伸び悩み、また政府の経済政策の一巡に伴う内需の鈍化等により一時足踏み状態になるなど景気は先行き不透明な状況で推移しました。

海外経済におきましては、引き続き失業率が高水準で推移するなど深刻な状況にはあるものの、各国の経済政策効果もあり、景気は回復基調で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「Revolution 2012」の2年目として、総力で設定した課題に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は29,863百万円と前連結会計年度と比べ1,710百万円(6.1%)の増収、営業利益は2,304百万円と前連結会計年度と比べ329百万円(16.7%)の増益、経常利益は2,351百万円と前連結会計年度と比べ74百万円(3.3%)の増益、当期純利益は1,402百万円と前連結会計年度と比べ57百万円(4.3%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内部門につきましては、主力市場のひとつである建設機械市場におけるレンタル業界では、数年に及ぶ厳しい環境下においての機械、機材の買い控えの反動による入替需要があり、小型汎用ポンプ、高圧洗浄機を中心に実績は順調に推移し、建設機械市場向け商品の売上は前連結会計年度に比べ増加しました。

設備機器市場につきましては、浄化槽関連、工具工場及びセットメーカー市場において小型汎用水中ポンプが堅調に推移しましたが、公共工事関連向けの中大型機種を中心とした案件及びプラント市場においては、国・地方の予算削減の影響で引き続き低調に推移しました。

しかしながら水処理関連市場における汚泥処理を中心とした脱水機関連商品については、売上は順調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は28,617百万円（前期比7.7%増）、セグメント利益は2,478百万円（前期比15.9%増）となりました。

#### 北米

北米市場においては、世界的な鉱物資源の高騰により鉱山市場向けの販売が引き続き好調であり、建設市場についても本格的な買換え需要により市場環境が好転したことで売上は堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,757百万円（前期比4.1%増）、セグメント利益は242百万円（前期比104.1%増）となりました。

#### その他

その他の地域においては、特に発展途上国への投資が活発となったことで、全般的に景気が拡大し、対前連結会計年度に比べ売上が伸長しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,547百万円（前期比31.3%増）、セグメント利益は139百万円（前期比21.3%増）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人所得の伸び悩みや雇用環境が未だ厳しい状況の中、為替や原油価格の動向も不透明であり、また本年3月に発生しました「東日本大震災」の被災による原子力発電所の事故や計画停電の実施等の経済活動への影響など、まだまだ予断を許さない厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループにおきましては、被災地の日も早い復興をお祈りし、できる限りの協力、支援を行ってまいりますと共に、引き続き「技術志向型の企業への変革」をスローガンに、技術・生産・販売の変革を図り、業績の向上に努めてまいります。

当社グループの平成24年3月期の連結業績予想としましては、為替レートを83円/US\$と想定し、連結売上高30,200百万円、連結営業利益2,300百万円、連結経常利益2,350百万円、連結当期純利益は1,400百万円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては45,303百万円と、前連結会計年度末に比べ1,724百万円増加しました。

これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

純資産につきましては35,772百万円と、前連結会計年度末に比べ1,072百万円増加しました。

これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ1,407百万円増加し4,738百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,242百万円と、前連結会計年度に比べ372百万円減少しました。

これは、主に売上債権の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は177百万円と、前連結会計年度に比べ309百万円増加しました。

これは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入が多かったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は903百万円と、前連結会計年度に比べ732百万円減少しました。

これは、主に自己株式の取得による支出が減少し、長期借入れの収入があったためであります。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	(%)	76.1	79.6	78.9
時価ベースの自己資本比率	(%)	32.9	37.8	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(%)	100.0	76.5	66.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	44.7	52.9	62.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「水と人とのやさしいふれあい」を経営理念とし、地球環境保護にポンプ事業及びそれに付随する事業を通じて貢献することを目指し、「創造・調和・情熱を大切に」し、独自の技術で広く社会に新しい流れを生み出し、熱意と信頼の和を育み人の心に潤いを提供し、柔軟な発想と独創性のもと常に前向きにチャレンジすることを基本としております。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、新中期3ヶ年経営計画「Revolution 2012」の最終年度として、引き続き技術・生産・販売の変革を通じ、より市場ニーズに対応できるメーカーへの変革を目指してまいります。

## (3) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、個人所得の伸び悩みや雇用環境が未だ厳しい状況であり、「東日本大震災」による経済活動への影響が危惧され、まだまだ予断を許さない状況が続くものと思われま

す。その中で当社グループは、「より高度な提案力や技術力」の提供を続けていくことで、業績の向上を目指します。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330	4,738
受取手形及び売掛金	12,045	13,181
有価証券	24	406
商品	406	454
補修部品	273	263
製品	1,747	1,800
半製品	969	879
仕掛品	1,053	680
原材料及び貯蔵品	1,144	1,288
繰延税金資産	647	592
その他	180	188
貸倒引当金	△61	△57
流動資産合計	21,762	24,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,493	6,702
減価償却累計額	△3,223	△3,415
建物及び構築物(純額)	3,270	3,286
機械装置及び運搬具	2,328	2,405
減価償却累計額	△1,649	△1,791
機械装置及び運搬具(純額)	679	613
工具、器具及び備品	1,532	1,582
減価償却累計額	△1,287	△1,389
工具、器具及び備品(純額)	245	192
土地	6,631	6,618
有形固定資産合計	10,826	10,710
無形固定資産	566	482
投資その他の資産		
投資有価証券	8,921	8,336
繰延税金資産	3	3
前払年金費用	856	683
その他	714	711
貸倒引当金	△72	△42
投資その他の資産合計	10,422	9,693
固定資産合計	21,816	20,887
資産合計	43,578	45,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,723	4,809
1年内償還予定の社債	1,000	—
未払法人税等	595	374
賞与引当金	569	570
その他	1,302	1,490
流動負債合計	7,190	7,246
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	—	500
繰延税金負債	40	214
退職給付引当金	266	264
役員退職慰労引当金	171	152
その他	207	152
固定負債合計	1,687	2,284
負債合計	8,878	9,530
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	24,783	25,785
自己株式	△2,385	△2,388
株主資本合計	35,483	36,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△323	△37
繰延ヘッジ損益	6	5
為替換算調整勘定	△489	△701
その他の包括利益累計額合計	△806	△733
少数株主持分	23	23
純資産合計	34,700	35,772
負債純資産合計	43,578	45,303

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	28,153	29,863
売上原価	19,656	20,767
売上総利益	8,496	9,095
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	116	123
給料及び手当	2,743	2,790
賞与引当金繰入額	371	362
退職給付費用	231	227
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
賃借料	214	210
減価償却費	153	136
その他	2,672	2,923
販売費及び一般管理費合計	6,520	6,791
営業利益	1,975	2,304
営業外収益		
受取利息	250	185
受取配当金	57	53
補助金収入	—	84
持分法による投資利益	84	71
その他	90	59
営業外収益合計	483	455
営業外費用		
支払利息	49	36
有価証券評価損	—	41
為替差損	73	243
その他	60	87
営業外費用合計	182	409
経常利益	2,276	2,351
税金等調整前当期純利益	2,276	2,351
法人税、住民税及び事業税	1,009	915
法人税等調整額	△79	32
法人税等合計	930	948
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,402
少数株主利益	0	0
当期純利益	1,345	1,402

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	286
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	—	△187
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△25
その他の包括利益合計	—	72
包括利益	—	1,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,476
少数株主に係る包括利益	—	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		5,188		5,188
当期末残高		5,188		5,188
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		7,896		7,896
当期変動額				
自己株式の処分		△0		—
当期変動額合計		△0		—
当期末残高		7,896		7,896
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		23,844		24,783
当期変動額				
剰余金の配当		△405		△400
当期純利益		1,345		1,402
当期変動額合計		939		1,001
当期末残高		24,783		25,785
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△2,156		△2,385
当期変動額				
自己株式の処分		0		—
自己株式の取得		△230		△2
当期変動額合計		△229		△2
当期末残高		△2,385		△2,388
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		34,773		35,483
当期変動額				
自己株式の処分		0		—
剰余金の配当		△405		△400
当期純利益		1,345		1,402
自己株式の取得		△230		△2
当期変動額合計		709		999
当期末残高		35,483		36,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△603	△323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	286
当期変動額合計	279	286
当期末残高	△323	△37
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△0
当期変動額合計	6	△0
当期末残高	6	5
為替換算調整勘定		
前期末残高	△471	△489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△211
当期変動額合計	△18	△211
当期末残高	△489	△701
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,075	△806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	73
当期変動額合計	268	73
当期末残高	△806	△733
少数株主持分		
前期末残高	28	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	23	23
純資産合計		
前期末残高	33,727	34,700
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
剰余金の配当	△405	△400
当期純利益	1,345	1,402
自己株式の取得	△230	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	72
当期変動額合計	973	1,072
当期末残高	34,700	35,772

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,276	2,351
減価償却費	610	555
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	1
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	172
受取利息及び受取配当金	△308	△239
支払利息	49	36
持分法による投資損益 (△は益)	△84	△71
補助金収入	—	△84
売上債権の増減額 (△は増加)	447	△1,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	618	115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△818	1,180
その他	313	400
小計	3,129	3,161
利息及び配当金の受取額	282	241
利息の支払額	△50	△36
法人税等の支払額	△745	△1,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,615	2,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	1,212	—
有形固定資産の取得による支出	△783	△450
無形固定資産の取得による支出	△42	△55
投資有価証券の取得による支出	△715	△675
投資有価証券の売却及び償還による収入	172	1,235
補助金の受取額	—	84
その他	24	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131	177
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	500
社債の償還による支出	△1,000	△1,000
配当金の支払額	△405	△400
自己株式の取得による支出	△230	△2
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,635	△903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	822	1,407
現金及び現金同等物の期首残高	2,508	3,330
現金及び現金同等物の期末残高	3,330	4,738

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

## ② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,607百万円
少数株主に係る包括利益	0百万円
計	1,608百万円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	279百万円
繰延ヘッジ損益	6百万円
為替換算調整勘定	△26百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	3百万円
計	263百万円

## (追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (セグメント情報等)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)におけるセグメント(ポンプの製造販売事業)の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高合計額、全セグメントの営業利益の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,248	2,641	1,263	28,153	—	28,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,310	7	1,437	3,756	(3,756)	—
計	26,558	2,649	2,701	31,909	(3,756)	28,153
営業費用	24,421	2,530	2,585	29,537	(3,360)	26,177
営業利益	2,137	118	115	2,372	(396)	1,975
<b>II 資産</b>	30,043	2,212	2,510	34,766	8,812	43,578

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。

2 その他の地域は、主に東南アジアであります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は520百万円であり、その主なものは、当社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,866百万円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高は181百万円、営業利益は28百万円それぞれ増加しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
<b>I 海外売上高(百万円)</b>	1,727	2,646	1,612	5,986
<b>II 連結売上高(百万円)</b>				28,153
<b>III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)</b>	6.1	9.4	5.7	21.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……シンガポール・香港

(2) 北米……アメリカ・カナダ

(3) その他の地域……ドイツ・南アフリカ共和国等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にポンプの製造・販売事業を行っており、各地域に存在する現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、当社及び現地法人が、それぞれの地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,618	2,753	28,372	1,491	29,863	—	29,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,998	4	3,002	2,056	5,058	△5,058	—
計	28,617	2,757	31,374	3,547	34,922	△5,058	29,863
セグメント利益	2,478	242	2,720	139	2,860	△555	2,304
セグメント資産	30,897	2,382	33,280	2,656	35,937	9,365	45,303
その他の項目							
減価償却費	501	24	525	29	555	—	555
のれんの償却額	—	38	38	—	38	—	38
持分法適用会社への 投資額	263	—	263	—	263	—	263
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	495	7	503	2	505	—	505

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△555百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△565百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額9,365百万円には、セグメント間取引消去△3,318百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,684百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,383.84円	1株当たり純資産額 1,426.92円
1株当たり当期純利益 53.21円	1株当たり当期純利益 55.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
連結損益計算書上の当期純利益 1,345百万円	連結損益計算書上の当期純利益 1,402百万円
普通株式に係る当期純利益 1,345百万円	普通株式に係る当期純利益 1,402百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 25,281千株	普通株式の期中平均株式数 25,055千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 代表取締役の異動予定

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動予定（平成23年6月29日付）

新任監査役候補

駒澤 賢二（現 社長室監査グループ次長）

退任予定取締役

恒成 利幸（現 取締役国内営業部九州支店長）

退任予定監査役

高井 博（現 常勤監査役）